

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和4年度の実施状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体67事業

番号	事業名	掲載頁
62	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）	2（報告書46）

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について ... 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

62

公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT 事業)

R4決算額	105,837
R3決算額	106,812

<事業・取組のねらいと概要>

(国際局国際協力課)

新興国諸都市の都市課題の解決支援と市内企業のビジネス機会の拡大をねらいとして、公民連携による国際技術協力を推進する事業です。海外都市・企業との国際会議やワークショップ等を開催し、市内企業の海外インフラビジネス機会の創出やグリーントランスフォーメーション(GX)の推進に取り組みました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

ベトナム・ダナン市での民間工場の省エネ診断・対策立案業務の受注など、市内企業による5件の事業化を達成しました。また、タイ・バンコクとの都市間連携による脱炭素社会形成支援事業をはじめ、6件の調査・実証事業が契約に至りました。

市内企業の実績	令和4年度	平成23~ 令和3年度	計
調査・実証事業への参画件数	6	73	79
事業化件数	5	19	24

<改善の取組>

タイ・バンコク、ベトナム・ダナンおよびフィリピン・セブ等との都市間連携活動により、現地情報の収集を進めました。加えて、Y-PORT 事業を協力して推進している(一社)YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)と連携し、YUSA の海外連携事務所が持つ現地の民間企業の情報も活用することにより、市内企業のビジネス機会の創出に取り組みました。

<課題と今後の対応>

海外都市の脱炭素への関心がさらに高まり、日本政府や国際援助機関による支援の動きが一層活発化することが見込まれます。このような動きを市内企業にとってのビジネスチャンスにつなげていくことが必要です。

そこで、本市がこれまで培ってきた海外都市とのネットワークや、本市主催の国際会議「アジア・スマートシティ会議」及び海外からの技術研修の機会等を活用して、海外都市の最新情報やビジネスマッチングの機会を中小企業に提供することで、海外展開を支援します。



ベトナム・ダナン市の民間工場における省エネ診断・対策立案業務の実施



対面とオンラインを併用したベトナム・ダナン青年会議所とのビジネスマッチング

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和4年度の受注機会増大に向けた取組

国際局では、「横浜市中企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、物品調達及び業務委託にあたり市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の入札参加機会の確保を進めています。

令和4年度の契約実績に占める、件数における市内中小企業者の構成比率は98.2%であり、前年度と比べ7.5ポイント増加しました。金額における市内中小企業者の構成比率は80.7%であり、前年度と比べ、26.7ポイント増加しました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

国際局は公募型指名競争入札を原則とし、入札参加条件を市内中小企業者とすることを推奨しています。分割発注などにより市内中小企業者が参画しやすいよう仕様を工夫しているほか、業者選定において事業者の所在地及び規模、市内中小企業者以外への発注理由を確認し、市内中小企業者の入札参加機会増大を図っていきます。

市内中小企業者への発注状況（国際局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業者契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和4年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	334	100.0	1.7	37,771	100.0	4.1	334	37,771	19	54,995
	委託	63	90.0	11.1	30,372	65.1	16.8	70	46,651	25	300,405
	合計	397	98.2	7.5	68,143	80.7	26.7	404	84,422	44	355,400
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	58	98.3	▲1.7	4,374	95.9	▲4.1	59	4,559	9	314
	委託	30	78.9	5.0	16,242	48.3	35.8	38	33,600	20	218,386
	合計	88	90.7	▲1.0	20,616	54.0	34.3	97	38,159	29	218,700

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

裏面あり

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度構成比率からの増減	金額	構成比率	前年度構成比率からの増減				
令和4年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
	物品	3	100.0	0.0	3,472	100.0	3	3,472	0	0
	委託	1	100.0	0.0	906	100.0	1	906	0	0
	合計	4	100.0	0.0	4,378	100.0	4	4,378	0	0
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
	物品	8	100.0	0.0	3,745	100.0	8	3,745	0	0
	委託	1	100.0	0.0	824	100.0	1	824	0	0
	合計	9	100.0	0.0	4,569	100.0	9	4,569	0	0

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。